



## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日

平成24年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	11,521	14.9	348	22.0	361	25.3	195	38.2
23年12月期第2四半期	10,026	10.3	285	△14.1	288	△14.6	141	△13.0

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 214百万円 (38.6%) 23年12月期第2四半期 154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	43.42	—
23年12月期第2四半期	31.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年12月期第2四半期	18,807	—	5,941	—	31.2	1,304.52
23年12月期	29,998	—	5,791	—	19.0	1,271.21

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 5,860百万円 23年12月期 5,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
24年12月期	—	17.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年12月期(予想)期末1株当たり配当金23円の内訳は、普通配当18円、特別配当5円であります。

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	11.3	900	10.3	905	9.1	490	8.7	109.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	4,620,000 株	23年12月期	4,620,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	127,272 株	23年12月期	127,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	4,492,728 株	23年12月期2Q	4,542,796 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資など国内需要が緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州債務危機などを背景とした金融不安の影響などから、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務や、モバイル端末向けアプリ開発などが順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売、民需においても基幹システム開発や、ワークステーション機器販売、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件により、売上高は59億26百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億68百万円（前年同期と比較して1億59百万円の増益）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や通信販売業を中心とした既存取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新サービスの開始に伴う費用の増加により、売上高は55億94百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億72百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は115億21百万円（前年同期比14.9%増）、利益においては、営業利益は3億48百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は3億61百万円（前年同期比25.3%増）、四半期純利益は1億95百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して111億90百万円減少し、188億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億53百万円、投資有価証券が1億38百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が113億72百万円減少、また、商品が2億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して113億41百万円減少し、128億65百万円となりました。これは主に、未払賞与などにより、その他流動負債が2億42百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が112億87百万円減少、また、買掛金が3億57百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し、59億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億32百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、16億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億23百万円（前第2四半期連結累計期間は7億18百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少3億57百万円、法人税等の支払額2億15百万円により資金が減少したものの、その他の流動負債の増加3億73百万円、税金等調整前四半期純利益3億55百万円、たな卸資産の減少2億90百万円、減価償却費1億71百万円などにより資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億55百万円（前第2四半期連結累計期間は2億30百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還1億30百万円、投資有価証券の売却1億1百万円により資金が増加したものの、投資有価証券の取得3億22百万円、有形固定資産の取得1億35百万円、定期預金の預入1億円などにより資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億4百万円（前第2四半期連結累計期間は1億18百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額63百万円、短期借入金の減少40百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年1月30日の「平成23年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,982,509	3,135,603
金銭の信託	19,808,831	8,436,773
受取手形及び売掛金	3,563,933	3,535,734
有価証券	159,987	129,995
商品	231,729	27,695
仕掛品	296,411	210,242
前払費用	44,321	160,144
繰延税金資産	26,482	188,926
その他	3,593	7,635
貸倒引当金	△2,448	△2,424
流動資産合計	27,115,351	15,830,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	602,479	588,182
土地	421,740	421,030
その他（純額）	284,626	278,732
有形固定資産合計	1,308,846	1,287,946
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	564,269
ソフトウェア仮勘定	40,680	2,625
その他	55,287	48,606
無形固定資産合計	699,631	615,501
投資その他の資産		
投資有価証券	498,225	636,567
繰延税金資産	73,797	38,804
差入保証金	288,543	288,840
その他	14,544	109,807
貸倒引当金	△603	△316
投資その他の資産合計	874,507	1,073,702
固定資産合計	2,882,986	2,977,149
資産合計	29,998,338	18,807,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,746,630	1,389,138
短期借入金	40,000	—
未払法人税等	225,117	302,350
収納代行預り金	21,177,107	9,890,097
賞与引当金	2,500	69,662
役員賞与引当金	—	8,681
受注損失引当金	1,297	—
その他	683,395	926,087
流動負債合計	23,876,047	12,586,018
固定負債		
退職給付引当金	24,415	26,242
役員退職慰労引当金	229,975	174,068
資産除去債務	9,993	10,060
その他	66,660	69,200
固定負債合計	331,044	279,572
負債合計	24,207,091	12,865,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	4,107,196	4,239,375
自己株式	△84,117	△84,117
株主資本合計	5,718,960	5,851,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,742	9,735
その他の包括利益累計額合計	△7,742	9,735
少数株主持分	80,027	81,011
純資産合計	5,791,246	5,941,886
負債純資産合計	29,998,338	18,807,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,026,079	11,521,786
売上原価	8,304,260	9,633,408
売上総利益	1,721,819	1,888,378
販売費及び一般管理費	1,436,650	1,540,332
営業利益	285,168	348,045
営業外収益		
受取利息	1,694	2,907
受取配当金	2,220	2,527
受取手数料	962	2,528
助成金収入	2,100	500
投資有価証券売却益	—	1,696
為替差益	67	3,923
その他	421	1,206
営業外収益合計	7,466	15,289
営業外費用		
支払利息	548	213
持分法による投資損失	3,626	1,661
営業外費用合計	4,175	1,875
経常利益	288,458	361,459
特別損失		
固定資産売却損	—	776
固定資産除却損	142	—
投資有価証券評価損	3,003	4,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	—
特別損失合計	7,664	5,522
税金等調整前四半期純利益	280,794	355,937
法人税、住民税及び事業税	321,986	291,409
法人税等調整額	△187,991	△132,432
法人税等合計	133,994	158,977
少数株主損益調整前四半期純利益	146,799	196,960
少数株主利益	5,594	1,883
四半期純利益	141,205	195,076

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,799	196,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,882	17,478
その他の包括利益合計	7,882	17,478
四半期包括利益	154,681	214,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,087	212,554
少数株主に係る四半期包括利益	5,594	1,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,794	355,937
減価償却費	128,280	171,687
のれん償却額	9,805	6,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	△311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,905	67,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,166	8,681
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,939	1,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,575	△55,906
受取利息及び受取配当金	△3,914	△5,434
支払利息	548	213
固定資産売却損益 (△は益)	—	776
固定資産除却損	142	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,003	4,746
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,626	1,661
為替差損益 (△は益)	1,638	△3,960
売上債権の増減額 (△は増加)	192,604	28,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,682	290,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,733	△357,492
未払金の増減額 (△は減少)	35,357	△35,927
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	215,205	373,768
その他	21,360	△115,732
小計	894,393	734,119
利息及び配当金の受取額	5,054	5,686
利息の支払額	△548	△213
法人税等の支払額	△180,092	△215,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,806	523,738

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△108,518	△135,401
有形固定資産の売却による収入	—	1,442
無形固定資産の取得による支出	△62,473	△34,275
投資有価証券の取得による支出	△46,804	△322,227
投資有価証券の売却による収入	—	101,634
会員権の売却による収入	—	3,961
敷金及び保証金の差入による支出	△14,983	△2,448
敷金及び保証金の回収による収入	2,256	2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,524	△355,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
配当金の支払額	△117,818	△63,625
少数株主への配当金の支払額	△675	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,493	△104,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,638	3,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,149	68,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,209	1,611,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,217,358	1,679,242

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,116,719	4,909,359	10,026,079	—	10,026,079
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,327	—	9,327	△9,327	—
計	5,126,047	4,909,359	10,035,407	△9,327	10,026,079
セグメント利益	9,177	269,595	278,773	6,395	285,168

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,395千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	情報サービス 事業 (千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,926,975	5,594,810	11,521,786	—	11,521,786
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,927	—	7,927	△7,927	—
計	5,934,903	5,594,810	11,529,714	△7,927	11,521,786
セグメント利益	168,879	172,097	340,976	7,068	348,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,068千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。